損　益　計　算　書

（事務費勘定）　（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事務費補助金収入	1,678,242	1,678,242
Ⅱ　業務費用		
1　事務費補助金精算返納金	215,225	
2　給与手当	46,078	
3　賞与	16,804	
4　賞与引当金繰入額	5,601	
5　退職給付費用	3,295	
6　法定福利費	10,988	
7　委託費	45,918	
8　租税公課	126,227	
9　減価償却費	22,121	
10　その他の業務費用	18,273	510,533
業務利益		1,167,708
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	1,369	1,369
経常利益		1,169,078
当期純利益		1,169,078
当期未処分利益		1,169,078

ディスクロージャー担当部署
社会保険診療報酬支払基金　経営企画部企画広報課
〒105―0004 東京都港区新橋二丁目１番３号
ＴＥＬ　03―3591―7441（代表）

令和７年度日本赤十字社業務及び収支決算の公告

令和８年８月31日
東京都港区芝大門一丁目１番３号

日本赤十字社

１　業務の概要

⑴　災害救護

大規模災害に適時的確に対応するためには、全国的に統一された救護員育成体系に基づいた救護訓練及び研修を実施するなど、救護員への教育環境を更に整備する必要があります。令和７年度は、救護員育成体系に基づいた救護訓練等の継続的な実施により、救護員の更なるスキルアップと新たな要員確保に努めました。また、全社的な救護実践力の向上を図り、研修カリキュラムの見直しに関する検討を開始しました。

また、各所で発生した豪雨災害において発災直後から被災自治体等との連携により断水地域を対象とした簡易トイレの輸送・設置、長期間災害対応にあたる自治体職員に対する傾聴やハンドケア、避難所における救援物資の配布など、被災地のニーズに合った活動を展開しました。

気候変動により増加する大雨災害に対し、地域の災害リスクの理解やその時の避難行動、こころの働きが与える行動への影響を題材とした赤十字防災セミナーのカリキュラムを開発しました。

⑵　社会活動

社会の多様なニーズや様々なライフステージに応じて、赤十字防災セミナー及び救急法等の講習事業を実施し、令和７年度は２つの事業の合計として約64万人が受講しました。

少子高齢化・多様性の受容が進む社会に対応した地域づくりに貢献するため、地域の関係団体等との連携・共同による地域活動を推進しています。

また、講習受講者が効率よく学習が進められるよう、ＷＥＢ学習の効果的な活用もあわせて推進しています。

⑶　青少年赤十字事業

青少年赤十字は、学校等においていのちの大切さを学び人のために自ら考えて行動できる子どもたちを育成しており、令和７年度も子どもたちの手で様々な活動が実践されたほか、指導者の育成や子どもたちのリーダーシップを育てる各種事業を行いました。

青少年赤十字国際交流事業では、海外18カ国・地域から36人の青少年が来日し、日本の青少年赤十字メンバー等と交流を深めたほか、人道危機や気候変動について意見交換をしました。

令和７年度末現在で１万４千校を超える学校等が青少年赤十字に加盟しています。

⑷　国際活動

混乱の続く中東での人道危機及びウクライナ人道危機、並びにミャンマー地震等に対して、海外救援金の募集及び資金援助のほか、日本赤十字社の強みである保健医療分野を中心に現地のニーズに合わせた人的支援や物的支援を行いました。

また、世界各地で相次ぐ地震や洪水、台風などの自然災害に対し、迅速な支援を実施したほか、地域に根差した気候変動対策の強化に取り組みました。

さらに、以前より継続して実施しているバングラデシュ南部避難民への支援事業、開発協力事業を展開したほか、国際人道法の普及強化に努め、ＮＨＫ海外たすけあいキャンペーンを通じて人道支援への関心喚起を行いました。

⑸　運動基盤強化の取り組み

救護・社会活動を安定的に継続・強化することを目的として、サステナブルな事業運営に向けた運動基盤の強化を図るため、寄付者の利便性を考慮した多様な寄付方法の導入や企業とのパートナーシップの促進等、支援者層の裾野を広げる取り組みを実施しました。また、会員誌を通じて、赤十字の活動を会員に定期的にお届けするとともに、ご意見をお寄せいただくなど、会員とのエンゲージメント強化を図っています。

また、赤十字の活動基盤である赤十字奉仕団等ボランティアは、行政や地域の他団体等と連携し、被災者支援や防災・減災活動、高齢者の支援など、地域・社会のニーズや課題解決に向けて多様な活動に取り組みました。